

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月22日

【四半期会計期間】 第152期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）

【会社名】 株式会社福島銀行

【英訳名】 THE FUKUSHIMA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森川英治

【本店の所在の場所】 福島県福島市万世町2番5号

【電話番号】 024(525)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 佐藤明則

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
いちご大宮ビル4階
株式会社福島銀行 大宮支店

【電話番号】 048(643)2830(代表)

【事務連絡者氏名】 支店長 岸波晃一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社福島銀行 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
いちご大宮ビル4階)

(注) 大宮支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度 中間連結 会計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	平成28年度 中間連結 会計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	平成29年度 中間連結 会計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	平成27年度 (自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	平成28年度 (自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	9,169	7,703	6,983	17,965	14,497
連結経常利益	百万円	1,218	1,212	473	3,338	1,677
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	849	1,025	433		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円				2,688	1,264
連結中間包括利益	百万円	855	781	998		
連結包括利益	百万円				154	812
連結純資産額	百万円	32,049	31,813	32,321	33,058	31,782
連結総資産額	百万円	792,108	769,410	771,875	778,029	764,106
1株当たり純資産額	円	138.66	1,376.54	1,399.92	143.03	1,376.29
1株当たり中間純利益金額	円	3.69	44.64	18.86		
1株当たり当期純利益金額	円				11.69	55.00
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.02	4.11	4.16	4.22	4.13
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	42,604	8,427	5,780	11,250	11,859
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	40,509	34,394	23,303	70,193	4,047
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	340	460	460	340	461
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	112,648	113,983	108,828	88,477	80,204
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	598 [248]	574 [219]	576 [215]	582 [238]	565 [216]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

4 自己資本比率は、(中間期末(期末)純資産の部合計 - 中間期末(期末)非支配株主持分)を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第150期中	第151期中	第152期中	第150期	第151期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	8,216	6,838	6,046	15,990	12,721
経常利益	百万円	1,024	1,130	367	2,991	1,467
中間純利益	百万円	639	950	346		
当期純利益	百万円				2,345	1,081
資本金	百万円	18,127	18,127	18,127	18,127	18,127
発行済株式総数	千株	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
純資産額	百万円	30,874	30,503	30,800	31,821	30,354
総資産額	百万円	789,361	766,825	769,018	775,259	761,280
預金残高	百万円	679,021	679,516	720,629	672,366	669,676
貸出金残高	百万円	466,559	501,445	493,744	496,407	505,036
有価証券残高	百万円	183,809	126,800	131,566	162,195	155,887
1株当たり配当額	円				2.00	2.00
自己資本比率	%	3.91	3.97	4.00	4.10	3.98
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	562 [223]	537 [196]	535 [192]	546 [214]	527 [193]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善及び堅調な雇用・所得環境による個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調にありました。

当行が主たる経営基盤とする福島県の経済は、公共投資や民間投資に弱めの動きが見られるものの、個人消費が良好な雇用・所得環境を背景に底堅く推移しており、緩やかに回復しております。

このような状況の中、業績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比7,768百万円増加し、771,875百万円となりました。純資産は、同539百万円増加し、32,321百万円となりました。

総預金(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末比7,386百万円増加し、719,949百万円となりました。これは主に、法人預金の増加によるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比11,293百万円減少し、492,295百万円となりました。これは主に、地公体向け貸出金の減少によるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比24,434百万円減少し、130,694百万円となりました。これは主に、国債及び社債が減少したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、前第2四半期連結累計期間比720百万円減少し、6,983百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと及び国債等債券売却益が減少したことによるものです。

一方、経常費用は、前第2四半期連結累計期間比18百万円増加し、6,509百万円となりました。これは、営業経費は減少したものの株式等売却損などが増加したことによるものです。

この結果、経常利益は、前第2四半期連結累計期間比739百万円減少し、473百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同592百万円減少し、433百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績は次のとおりとなりました。

銀行業の経常収益は、前第2四半期連結累計期間比784百万円減少し、6,087百万円となりました。また、セグメント利益は、同764百万円減少し、379百万円となりました。これは主に、貸出金利息及び国債等債券売却益が減少したことによるものです。

リース業の経常収益は、前第2四半期連結累計期間比55百万円増加し、818百万円となりました。また、セグメント利益は、同22百万円増加し、62百万円となりました。これは主に、貸倒引当金戻入益が発生したことによるものです。

その他の経常収益は、前第2四半期連結累計期間比1百万円減少し、87百万円となりました。また、セグメント損失は、同2百万円損失が減少し、31百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,780百万円となりました。これは主に、貸出金が減少したことによるものです。前第2四半期連結累計期間との比較では、14,207百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23,303百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が、有価証券の取得による支出を上回ったことによるものです。前第2四半期連結累計期間との比較では、11,090百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、460百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。前第2四半期連結累計期間との比較では、0百万円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結累計期間中28,623百万円増加し、108,828百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

平成29年11月13日付で平成30年3月期の業績予想を修正しております。貸出金利息や有価証券関連損益が当初予想を下回る見通しになることから、親会社株主に帰属する当期純利益を13億円から11億円へ、単体の当期純利益を12億円から10億円へと変更しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社又は提出会社の従業員の状況に著しい増加又は減少はありません。

(8) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前第2四半期連結累計期間比55百万円増加し、4,106百万円となりました。これは主に、有価証券利息配当金が増加したことによるものです。

役務取引等収支は、前第2四半期連結累計期間比6百万円減少し、289百万円となりました。これは主に、支払手数料が増加したことによるものです。

その他業務収支は、前第2四半期連結累計期間比574百万円減少し、83百万円となりました。これは主に、国債等債券売却益が減少したことによるものです。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	4,012	41	2	4,050
	当第2四半期連結累計期間	4,058	49	2	4,106
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	4,214	43	10	(2) 4,247
	当第2四半期連結累計期間	4,226	51	7	(1) 4,270
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	202	2	7	(2) 196
	当第2四半期連結累計期間	167	1	4	(1) 164
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	287	8		296
	当第2四半期連結累計期間	288	0		289
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	886	9	11	884
	当第2四半期連結累計期間	914	2	13	902
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	598	1	11	588
	当第2四半期連結累計期間	625	1	13	613
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	478	2	14	490
	当第2四半期連結累計期間	101	3	13	83
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	944			944
	当第2四半期連結累計期間	379	3		383
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	466	2	14	454
	当第2四半期連結累計期間	481		13	467

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。
 2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。
 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間 0百万円、当第2四半期連結累計期間 1百万円)を控除して表示しております。
 4 「相殺消去額()」は、グループ内の取引額であります。
 5 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第2四半期連結累計期間比18百万円増加し、902百万円となりました。これは主に、投信窓販業務に関する受入手数料が増加したことによるものです。

一方、役務取引等費用は、前第2四半期連結累計期間比25百万円増加し、613百万円となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	886	9	11	884
	当第2四半期連結累計期間	914	2	13	902
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	290		9	281
	当第2四半期連結累計期間	289		11	277
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	236	9	0	245
	当第2四半期連結累計期間	239	2	0	241
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	0			0
	当第2四半期連結累計期間	3			3
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	11			11
	当第2四半期連結累計期間	10			10
うち保護預かり・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	17			17
	当第2四半期連結累計期間	16			16
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	12		1	10
	当第2四半期連結累計期間	10		1	9
うち保険窓販業務	前第2四半期連結累計期間	46			46
	当第2四半期連結累計期間	29			29
うち投信窓販業務	前第2四半期連結累計期間	271			271
	当第2四半期連結累計期間	314			314
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	598	1	11	588
	当第2四半期連結累計期間	625	1	13	613
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	62	1	0	63
	当第2四半期連結累計期間	63	1	0	63

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

3 「相殺消去額()」は、グループ内の取引額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	679,450	66	708	678,808
	当第2四半期連結会計期間	720,583	45	679	719,949
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	333,920		708	333,211
	当第2四半期連結会計期間	348,390		679	347,710
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	340,960			340,960
	当第2四半期連結会計期間	370,657			370,657
うちその他	前第2四半期連結会計期間	4,569	66		4,635
	当第2四半期連結会計期間	1,536	45		1,581
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	43,720			43,720
	当第2四半期連結会計期間				
総合計	前第2四半期連結会計期間	723,170	66	708	722,528
	当第2四半期連結会計期間	720,583	45	679	719,949

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店の円建取引であります。
2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。
3 預金の区分は次のとおりであります。
流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4 「相殺消去額()」は、グループ内の取引額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	500,137	100.00	492,295	100.00
製造業	31,140	6.23	28,264	5.74
農業, 林業	2,679	0.54	2,496	0.51
漁業	399	0.08	293	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	315	0.06	284	0.06
建設業	26,745	5.35	25,145	5.11
電気・ガス・熱供給・水道業	2,201	0.44	3,307	0.67
情報通信業	1,913	0.38	1,948	0.40
運輸業, 郵便業	13,232	2.65	12,943	2.63
卸売業, 小売業	35,170	7.03	32,146	6.53
金融業, 保険業	6,460	1.29	5,881	1.19
不動産業, 物品賃貸業	45,648	9.13	45,300	9.20
その他の各種サービス業	42,249	8.45	40,728	8.27
国・地方公共団体	121,034	24.20	116,232	23.61
その他	170,943	34.17	177,320	36.02
国際業務部門				
合計	500,137		492,295	

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。
2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

	平成29年9月30日
	金額(億円)
1 連結自己資本比率 (2/3)(%)	11.38
2 連結における自己資本の額	360
3 リスク・アセットの額	3,163
4 連結総所要自己資本額	126

単体自己資本比率(国内基準)

	平成29年9月30日
	金額(億円)
1 自己資本比率 (2/3)(%)	11.00
2 単体における自己資本の額	345
3 リスク・アセットの額	3,136
4 単体総所要自己資本額	125

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	32
危険債権	64	46
要管理債権	2	2
正常債権	4,945	4,885

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
A種優先株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第151回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、当行の発行可能株式総数は810,000,000株減少し、90,000,000株、普通株式及びA種優先株式の発行可能株式総数は、それぞれ810,000,000株減少し、90,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	230,000,000	23,000,000	東京証券取引所 市場第一部	(注) 1
計	230,000,000	23,000,000		

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
2 平成29年6月23日開催の第151回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は207,000,000株減少し、23,000,000株となっております。
3 平成29年6月23日開催の第151回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年9月30日		230,000		18,127		

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が207,000,000株減少し、23,000,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	40,322	17.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,980	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,042	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,637	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,831	2.10
福島銀行従業員持株会	福島県福島市万世町2番5号	4,450	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,010	1.74
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,992	1.73
株式会社アラジン	福島県郡山市島2丁目32番24号	3,931	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,393	1.47
計		89,588	38.95

- (注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 32,062千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 4,831千株 |
- 2 三井住友信託銀行株式会社から平成28年6月6日付で三井住友信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする平成28年5月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	11,443	4.98
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	228	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	925	0.40
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	820	0.36

- 3 プロスペクト・アセット・マネージメント・インクから、平成29年9月7日付で平成29年8月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書8が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
- なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国	39,704	17.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 216,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,106,000	229,106	
単元未満株式	普通株式 678,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	230,000,000		
総株主の議決権		229,106	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当行保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が18個含まれております。
- 3 「単元未満株式数」の株式数の欄には、当行所有の自己株式345株を含んでおります。
- 4 平成29年6月23日開催の第151回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は207,000,000株減少し、23,000,000株となっております。
- 5 平成29年6月23日開催の第151回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福島銀行	福島県福島市万世町2番5号	216,000		216,000	0.09
計		216,000		216,000	0.09

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	6 84,571	6 112,807
コールローン及び買入手形	-	5,000
商品有価証券	103	111
金銭の信託	3,201	5,181
有価証券	6, 11 155,129	6, 11 130,694
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 7 503,589	1, 2, 3, 4, 5, 7 492,295
外国為替	162	138
リース債権及びリース投資資産	6 3,313	6 3,369
その他資産	6 4,752	6 13,192
有形固定資産	8, 9 10,898	8, 9 10,767
無形固定資産	359	308
繰延税金資産	1,487	1,454
支払承諾見返	392	386
貸倒引当金	3,854	3,833
資産の部合計	764,106	771,875
負債の部		
預金	669,063	719,949
譲渡性預金	43,500	-
借入金	6 11,045	6 9,835
社債	10 3,000	10 3,000
その他負債	2,179	3,276
賞与引当金	194	194
退職給付に係る負債	1,816	1,853
睡眠預金払戻損失引当金	176	164
利息返還損失引当金	3	3
再評価に係る繰延税金負債	8 702	8 701
負ののれん	251	188
支払承諾	392	386
負債の部合計	732,324	739,554
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,253	1,253
利益剰余金	12,703	12,678
自己株式	18	18
株主資本合計	32,066	32,040
その他有価証券評価差額金	981	421
土地再評価差額金	8 674	8 673
退職給付に係る調整累計額	134	125
その他の包括利益累計額合計	440	127
非支配株主持分	156	153
純資産の部合計	31,782	32,321
負債及び純資産の部合計	764,106	771,875

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	7,703	6,983
資金運用収益	4,245	4,269
(うち貸出金利息)	3,403	3,199
(うち有価証券利息配当金)	815	1,042
役務取引等収益	884	902
その他業務収益	944	383
その他経常収益	¹ 1,629	¹ 1,427
経常費用	6,491	6,509
資金調達費用	195	164
(うち預金利息)	147	131
役務取引等費用	588	613
その他業務費用	454	467
営業経費	4,423	4,247
その他経常費用	² 829	² 1,017
経常利益	1,212	473
特別利益	3	47
固定資産処分益	0	-
その他の特別利益	3	47
特別損失	2	24
固定資産処分損	2	1
減損損失	-	³ 22
税金等調整前中間純利益	1,214	496
法人税、住民税及び事業税	129	37
法人税等調整額	66	28
法人税等合計	196	66
中間純利益	1,017	430
非支配株主に帰属する中間純損失()	8	3
親会社株主に帰属する中間純利益	1,025	433

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益	1,017	430
その他の包括利益	1,798	568
その他有価証券評価差額金	1,807	560
退職給付に係る調整額	8	8
中間包括利益	781	998
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	773	1,002
非支配株主に係る中間包括利益	8	3

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	11,901	17	31,240
当中間期変動額					
剰余金の配当			459		459
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,025		1,025
自己株式の取得				0	0
その他			2		2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			563	0	563
当中間期末残高	18,127	1,228	12,465	18	31,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,106	674	154	1,626	191	33,058
当中間期変動額						
剰余金の配当					0	460
親会社株主に帰属する 中間純利益						1,025
自己株式の取得						0
その他					0	2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,807		8	1,798	8	1,807
当中間期変動額合計	1,807		8	1,798	9	1,245
当中間期末残高	701	674	145	172	182	31,813

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,253	12,703	18	32,066
当中間期変動額					
剰余金の配当			459		459
親会社株主に帰属する 中間純利益			433		433
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			25	0	25
当中間期末残高	18,127	1,253	12,678	18	32,040

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	981	674	134	440	156	31,782
当中間期変動額						
剰余金の配当					0	460
親会社株主に帰属する 中間純利益						433
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩		0		0		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	560		8	568	2	566
当中間期変動額合計	560	0	8	567	3	539
当中間期末残高	421	673	125	127	153	32,321

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,214	496
減価償却費	344	323
減損損失	-	22
負ののれん償却額	62	62
貸倒引当金の増減()	203	57
賞与引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	36
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	6	11
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	3	-
資金運用収益	4,245	4,269
資金調達費用	195	164
有価証券関係損益()	298	183
金銭の信託の運用損益(は運用益)	106	37
固定資産処分損益(は益)	1	1
貸出金の純増()減	5,393	11,215
預金の純増減()	6,885	50,886
譲渡性預金の純増減()	3,513	43,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	16,830	1,210
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	134	387
コールローン等の純増()減	2,000	5,000
外国為替(資産)の純増()減	77	23
資金運用による収入	4,292	4,372
資金調達による支出	223	170
その他	385	8,095
小計	8,325	5,889
法人税等の支払額	101	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,427	5,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	18,229	23,327
有価証券の売却による収入	19,121	11,329
有価証券の償還による収入	33,585	37,429
金銭の信託の増加による支出	-	2,019
有形固定資産の取得による支出	67	86
無形固定資産の取得による支出	16	21
有形固定資産の売却による収入	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,394	23,303

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	459	459
非支配株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	460	460
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,506	28,623
現金及び現金同等物の期首残高	88,477	80,204
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 113,983	1 108,828

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

会社名

株式会社ふくぎんリース

株式会社福島カードサービス

株式会社東北バンキングシステムズ

福活ファンド投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 3社

(2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式については中間連結会計期間末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,584百万円(前連結会計年度末は4,712百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当中間連結会計期間末において必要と認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。

(12) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	364百万円	464百万円
延滞債権額	7,972百万円	7,494百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	20百万円	9百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	203百万円	201百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	8,560百万円	8,169百万円

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	870百万円	1,173百万円

6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
リース投資資産	268百万円	212百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	135百万円	115百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	40,702百万円	33,619百万円
定期預け金	212百万円	212百万円
その他資産	百万円	8,300百万円

なお、その他資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
保証金敷金	204百万円	203百万円
手形交換所担保保証金等	3百万円	3百万円

7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	41,701百万円	42,148百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	37,959百万円	38,654百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間(前連結会計年度)末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3,502百万円	3,498百万円

9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	16,097百万円	16,212百万円

10 社債は、劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付社債	3,000百万円	3,000百万円

11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	2,412百万円	2,153百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金戻入益	203百万円	百万円
償却債権取立益	156百万円	145百万円
株式等売却益	162百万円	253百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸出金償却	51百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	57百万円

3 減損損失は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された次の資産グループ2カ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
福島県内	事業用資産 2カ所	土地及び建物	22百万円

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	230,000			230,000	
自己株式					
普通株式	209	2		211	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2千株

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	459	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	230,000			230,000	
自己株式					
普通株式	214	1		216	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	459	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	現金預け金勘定	115,239百万円
定期預け金	212 "	212 "
普通預け金	721 "	1,859 "
その他の預け金	322 "	1,907 "
現金及び現金同等物	113,983 "	108,828 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース料債権部分	3,652	3,707
見積残存価額部分	99	102
受取利息相当額	439	440
合計	3,312	3,368

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	0	0	0			
リース投資資産に係るリース料債権部分	1,047	884	704	487	318	208

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	0	0				
リース投資資産に係るリース料債権部分	1,074	884	728	514	308	196

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
1年内	40	41
1年超	22	20
合計	62	61

3 既契約分取引について簡便的処理の採用

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、「税金等調整前中間純利益」が1百万円多く計上されております。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、「税金等調整前中間純利益」が1百万円多く計上されております。

4 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース投資資産	1	5
リース債務	1	5

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	84,571	84,571	
(2) コールローン及び買入手形			
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,417	4,701	284
その他有価証券	150,170	150,170	
(4) 貸出金	503,589		
貸倒引当金(*)	3,768		
	499,820	501,879	2,059
資産計	738,979	741,323	2,343
(1) 預金	669,063	669,261	197
(2) 譲渡性預金	43,500	43,500	
(3) 借入金	11,045	11,044	0
負債計	723,608	723,805	196

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	112,807	112,807	
(2) コールローン及び買入手形	5,000	5,000	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,158	4,445	287
その他有価証券	125,869	125,869	
(4) 貸出金	492,295		
貸倒引当金(*)	3,768		
	488,526	490,026	1,499
資産計	736,362	738,148	1,786
(1) 預金	719,949	720,146	196
(2) 譲渡性預金			
(3) 借入金	9,835	9,835	0
負債計	729,784	729,981	196

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金に含まれる仕組ローンについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金はすべて固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
非上場株式等(*1)(*2)	373	379
組合出資金(*3)	168	287
合計	542	667

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

- (* 2) 前連結会計年度において、非上場株式等について0百万円の減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式等について4百万円減損処理を行っております。
- (* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,505	1,780	275
	社債			
	その他	499	580	80
	外国証券	499	580	80
	小計	2,005	2,361	356
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	社債	2,412	2,340	71
	その他			
	外国証券			
	小計	2,412	2,340	71
合計		4,417	4,701	284

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,505	1,790	284
	社債			
	その他	499	564	64
	外国証券	499	564	64
	小計	2,005	2,354	349
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	社債	2,153	2,090	62
	その他			
	外国証券			
	小計	2,153	2,090	62
合計		4,158	4,445	287

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,898	2,214	683
	債券	61,886	61,593	293
	国債	33,109	32,967	142
	地方債	2,755	2,740	15
	社債	26,021	25,885	135
	その他	13,584	13,285	299
	外国証券	2,557	2,409	148
	投資信託	11,026	10,875	151
	その他			
	小計	78,369	77,093	1,276
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	234	257	23
	債券	28,387	28,769	381
	国債	27,601	27,976	375
	地方債	475	479	4
	社債	310	312	1
	その他	43,178	45,030	1,852
	外国証券	494	500	5
	投資信託	42,683	44,530	1,846
	その他			
	小計	71,800	74,058	2,257
合計		150,170	151,151	981

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,144	2,454	690
	債券	52,607	52,426	181
	国債	29,999	29,915	84
	地方債	2,251	2,240	10
	社債	20,356	20,270	86
	その他	21,177	20,747	430
	外国証券	2,543	2,408	135
	投資信託	18,633	18,339	294
	その他			
	小計	76,929	75,627	1,301
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	229	256	26
	債券	20,248	20,444	196
	国債	19,388	19,577	189
	地方債	440	445	4
	社債	419	421	1
	その他	28,462	29,961	1,499
	外国証券	495	500	4
	投資信託	27,966	29,461	1,495
	その他			
	小計	48,940	50,663	1,723
合計		125,869	126,290	421

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間(連結会計年度)末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	981
その他有価証券	981
(+)繰延税金資産	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	981
(-)非支配株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	981

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	421
その他有価証券	421
(-)繰延税金負債	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	421
(-)非支配株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	421

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約				
	売建	105		0	0
	買建				
合計				0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約				
	売建	107		0	0
	買建	19		0	0
合計				0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	34百万円	37百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円	百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	百万円
期末残高	37百万円	37百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。また、クレジットカード業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	報告セグメント(百万円)			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	中間連結財務諸表計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,850	732	7,582	88	7,670	32	7,703
セグメント間の内部経常収益	21	30	51	1	53	53	
計	6,871	762	7,634	89	7,724	20	7,703
セグメント利益又は損失()	1,144	40	1,184	34	1,149	62	1,212
セグメント資産	766,411	4,123	770,534	961	771,495	2,084	769,410
セグメント負債	736,370	2,176	738,546	821	739,368	1,770	737,597
その他の項目							
減価償却費	329	15	344	0	344		344
資金運用収益	4,240	0	4,240	12	4,253	7	4,245
資金調達費用	190	8	199	4	203	7	195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75	8	84	0	84		84

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額32百万円は、貸倒引当金戻入益の調整額 29百万円及び負ののれん償却額62百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額62百万円は、負ののれん償却額であります。

(3) セグメント資産の調整額 2,084百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額 1,770百万円は、セグメント間取引消去 2,084百万円及び負ののれん314百万円であります。

(5) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	報告セグメント(百万円)			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	中間連結財 務諸表計上 額(百万円)
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,071	783	6,854	86	6,941	41	6,983
セグメント間の内部経常収益	16	34	51	1	52	52	
計	6,087	818	6,906	87	6,993	10	6,983
セグメント利益又は損失()	379	62	442	31	410	62	473
セグメント資産	768,421	4,471	772,893	1,125	774,019	2,143	771,875
セグメント負債	738,209	2,440	740,650	859	741,509	1,955	739,554
その他の項目							
減価償却費	309	14	323	0	323		323
資金運用収益	4,262	0	4,262	11	4,274	4	4,269
資金調達費用	159	6	166	2	168	4	164
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82	15	97	10	107		107

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額41百万円は、貸倒引当金戻入益の調整額 21百万円及び負ののれん償却額62百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額62百万円は、負ののれん償却額であります。
- (3) セグメント資産の調整額 2,143百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額 1,955百万円は、セグメント間取引消去 2,143百万円及び負ののれん188百万円であります。
- (5) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券 関連業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	3,834	1,681	604	1,583	7,703

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券 関連業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	3,386	1,381	685	1,529	6,983

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	報告セグメント(百万円)			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	銀行業	リース業	計		
減損損失	22		22		22

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントに配分されていない負ののれんの当中間連結会計期間の償却額は62百万円、当中間連結会計期間末の未償却残高は314百万円であります。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントに配分されていない負ののれんの当中間連結会計期間の償却額は62百万円、当中間連結会計期間末の未償却残高は188百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		1,376円29銭	1,399円92銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	31,782	32,321
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	156	153
うち非支配株主持分	百万円	156	153
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	31,625	32,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	22,978	22,978

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		44円64銭	18円86銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,025	433
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	1,025	433
普通株式の期中平均株式数	千株	22,978	22,978

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7 84,324	7 112,425
コールローン	-	5,000
商品有価証券	103	111
金銭の信託	3,201	5,181
有価証券	1, 7, 10 155,887	1, 7, 10 131,566
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 505,036	2, 3, 4, 5, 6, 8 493,744
外国為替	162	138
その他資産	2,976	11,472
その他の資産	7 2,976	7 11,472
有形固定資産	10,840	10,701
無形固定資産	343	291
繰延税金資産	1,415	1,390
支払承諾見返	392	386
貸倒引当金	3,401	3,390
資産の部合計	761,280	769,018
負債の部		
預金	669,676	720,629
譲渡性預金	43,500	-
借入金	10,200	8,900
社債	9 3,000	9 3,000
その他負債	1,518	2,628
未払法人税等	185	87
資産除去債務	37	37
その他の負債	1,295	2,502
賞与引当金	176	176
退職給付引当金	1,583	1,630
睡眠預金払戻損失引当金	176	164
再評価に係る繰延税金負債	702	701
支払承諾	392	386
負債の部合計	730,926	738,217
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	11,322	11,210
利益準備金	322	414
その他利益剰余金	11,000	10,796
別途積立金	7,500	7,500
繰越利益剰余金	3,500	3,296
自己株式	18	18
株主資本合計	30,660	30,548
その他有価証券評価差額金	981	421
土地再評価差額金	674	673
評価・換算差額等合計	306	252
純資産の部合計	30,354	30,800
負債及び純資産の部合計	761,280	769,018

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	6,838	6,046
資金運用収益	4,243	4,264
(うち貸出金利息)	3,399	3,193
(うち有価証券利息配当金)	817	1,044
役務取引等収益	880	901
その他業務収益	944	383
その他経常収益	1 769	1 496
経常費用	5,707	5,678
資金調達費用	190	159
(うち預金利息)	147	131
役務取引等費用	593	621
その他業務費用	468	481
営業経費	2 4,372	2 4,191
その他経常費用	3 82	3 224
経常利益	1,130	367
特別利益	3	47
特別損失	2	23
税引前中間純利益	1,132	391
法人税、住民税及び事業税	112	21
法人税等調整額	70	24
法人税等合計	182	45
中間純利益	950	346

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	230	5,500	4,971	10,701
当中間期変動額							
剰余金の配当						459	459
利益準備金の積立				92		92	
別途積立金の積立					2,000	2,000	
中間純利益						950	950
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計				92	2,000	1,601	490
当中間期末残高	18,127	1,228	1,228	322	7,500	3,369	11,191

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17	30,039	1,106	674	1,781	31,821
当中間期変動額						
剰余金の配当		459				459
利益準備金の積立						
別途積立金の積立						
中間純利益		950				950
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,807		1,807	1,807
当中間期変動額合計	0	490	1,807		1,807	1,317
当中間期末残高	18	30,530	701	674	26	30,503

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	322	7,500	3,500	11,322
当中間期変動額							
剰余金の配当						459	459
利益準備金の積立				92		92	
中間純利益						346	346
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計				92		204	112
当中間期末残高	18,127	1,228	1,228	414	7,500	3,296	11,210

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18	30,660	981	674	306	30,354
当中間期変動額						
剰余金の配当		459				459
利益準備金の積立						
中間純利益		346				346
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		0		0	0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			559		559	559
当中間期変動額合計	0	112	559	0	558	446
当中間期末残高	18	30,548	421	673	252	30,800

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(株式については中間会計期間末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～15年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,584百万円(前事業年度末は4,712百万円)であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
株式	747百万円	747百万円
出資金	24百万円	138百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	362百万円	462百万円
延滞債権額	7,949百万円	7,446百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	20百万円	9百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	203百万円	201百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	8,535百万円	8,119百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	870百万円	1,173百万円

- 7 対応する債務が中間貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	40,702百万円	33,619百万円
定期預け金	212百万円	212百万円
その他資産	百万円	8,300百万円

また、その他の資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
保証金敷金	203百万円	202百万円
手形交換所担保保証金等	3百万円	3百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	40,364百万円	40,808百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	36,622百万円	37,313百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 社債は、劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付社債	3,000百万円	3,000百万円

- 10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
2,412百万円	2,153百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
貸倒引当金戻入益	237百万円	百万円
償却債権取立益	156百万円	145百万円
株式等売却益	162百万円	253百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
有形固定資産	181百万円	180百万円
無形固定資産	87百万円	67百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
貸出金償却	50百万円	百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	67百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日) 金額(百万円)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日) 金額(百万円)
子会社株式	747	747
関連会社株式		
合計	747	747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月17日

株式会社福島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 あや子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福島銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福島銀行及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月17日

株式会社福島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 あや子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福島銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第152期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福島銀行の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。